

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
1	情報公開・個人情報保護事務	総務課	現状維持	
2	電子申請等共同受付システム構築事業	総務課	現状維持	
3	入札改革推進事業	契約検査室	現状維持	
4	職員人財育成研修事業	人事課	要改善	前年度の実績を参考とするとともに他団体の動向等を把握し、事業の改善に努める。
5	市税徴収率向上対策事業	税務課	要改善	前年度の成果を検証し新たな問題点等を改善していく。
6	広報なると・テレビ広報充実事業	秘書広報課	現状維持	
7	地震等災害対策普及啓発事業	危機管理課	現状維持	
8	自主防災組織活動促進事業	危機管理課	現状維持	
9	災害用備蓄事業	危機管理課	拡充	予算と備蓄場所の確保に努め、備蓄方針にそった計画を策定する。
10	ハザードマップ見直し事業	危機管理課	現状維持	
11	避難困難地域対策事業	危機管理課	現状維持	
12	旧鳥居記念博物館改修事業	企画課	現状維持	
13	行政評価推進事業	企画課	要改善	来年度以降の新たな外部評価のあり方を今年度検討していく。

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
14	「ふるさと納税寄附金」等推進事業	企画課	要改善	「ふるさと鳴門」を感じていただけるように、ふるさと納税PRパンフレット及び市公式ウェブサイトの改善を行うとともに、記念品の内容を検討し、さらなる周知・活動につなげる。
15	「笑顔うずまきまちに！」なるとワールドカフェ開催事業	企画課	要改善	若者等を対象にした違った形の広聴事業の実施を検討していく。今年度は事業評価を大学生による視点で行い、鳴門市の事業について若者から意見をいただく。
16	公共交通対策事業	企画課	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域バス、協定路線の利用状況を把握し、次回の更新時に必要に応じ見直しを行う。 ・地域の会等において、新たな取り組みを紹介するなどし、地域での取り組み基盤の作成につとめる。
17	消費者相談窓口充実事業	市民協働推進課	現状維持	
18	まちづくり出前市長室事業	市民協働推進課	現状維持	
19	市民協働のまちづくり推進事業	市民協働推進課	現状維持	
20	自治振興会連携促進事業	市民協働推進課	現状維持	
21	コミュニティ助成事業	市民協働推進課	現状維持	
22	市民活動支援事業	市民協働推進課	現状維持	
23	国際・国内交流推進事業	文化交流推進課・観光振興課	要改善	平成26年度に実施する青少年受入事業の成果を検証し、次回以降の当事業について継続できるよう検討する。
24	文化振興事業	文化交流推進課	現状維持	
25	「第九」アジア初演ブランド化推進事業	文化交流推進課	拡充	アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクトを実施中であり、庁内はもとより、学校や民間事業者等と幅広く協働し、計画策定及び計画の実施を行っていく。
26	環境学習推進事業	環境政策課	要改善	フクロウと子どもたちの森を環境学習の場として活用できる方法について長期的観点から検討する。

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
27	エコオフィスなると推進事業	環境政策課	現状維持	
28	水域環境改善・浄化対策事業	環境政策課	要改善	市内全域への取組へと発展させていくため、地域にEM活性液の活用を働きかけていく。市内の河川や水路等の水質の現状を市民に知ってもらうため、河川等の水質調査を引き続き実施していく。
29	旧ごみ焼却施設解体撤去及び跡地利用推進事業	クリーンセンター管理課	現状維持	
30	ごみ減量対策事業	クリーンセンター廃棄物対策課	要改善	既存事業の検証を行い、より効果的な啓発事業等を随時実施していく。啓発には、イラストを用いたチラシの作成や広報紙、メディア等を活用しながら、分かりやすく実行しやすい内容になるよう留意する。
31	資源ごみ対策事業	クリーンセンター廃棄物対策課	現状維持	
32	不法投棄監視市民パトロールモデル地域事業	クリーンセンター廃棄物対策課	現状維持	
33	健康なると21推進事業	健康づくり課	現状維持	
34	食生活改善事業	健康づくり課	現状維持	
35	自殺予防対策事業	健康づくり課	現状維持	
36	がん検診事業	健康づくり課	要改善	40歳から60歳までの対象者に個人通知を実施する。 がん検診が魅力あるものとなるように、またがん検診本来の目的である早期がんの発見のために、鳴門市独自の施策としてABC検査の導入について、検討する。 保険課と協力し、特定健診とあわせて受信率の向上が図れるよう取り組みを進める。
37	母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)	健康づくり課	現状維持	

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
38	子どもの発達支援事業	健康づくり課	拡充	幼稚園教諭との連携を強化したり、幼稚園教諭が専門家の指導をうけることができる機会を設けたり、保護者が相談できる機会を増やしたりすることによって事後支援に対する充実を図る。 また、就学に向けて小学校との連携が図れるように対応をしていく。
39	妊婦歯科健診事業	健康づくり課	拡充	妊婦が歯科健診を受けやすい体制を整備する意味で、健診実施歯科医院の広域化について検討する。また、健診の結果を徳島大学歯学部や歯科医師会と協力し、分析をすることにより事業の効果について検討する。
40	救急医療対策事業	健康づくり課	現状維持	
41	地域医療を考えるための医療連携強化事業	健康づくり課	現状維持	
42	国民健康保険料収納対策事業	保険課	現状維持	
43	特定健診・特定保健指導事業	保険課	要改善	健康な時から常に自分の健康状態に気を配り、自分の健康は自分で守るという意識の啓発や、制度の趣旨、糖尿病などの生活習慣病になるリスク等についても説明し、特定健診受診への理解を求めるとともに、医療機関等の協力を得ながら、特定健診を受診しやすい機会の創出を図る。
44	老人クラブ活性化促進事業	長寿介護課	要改善	①クラブ活動支援を、介護予防普及啓発事業とマッチングさせることにより魅力ある健康づくり・生きがいづくり活動へとしていく。 ②若手委員会と連携により介護予防リーダーの活用方法を検討し、前期高齢者の会員拡大を図っていく。
45	高齢者無料バス優待事業	長寿介護課	現状維持	
46	地域支援事業(介護予防事業)	長寿介護課	現状維持	
47	地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	長寿介護課	要改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの業務体制の見直し及び機能の強化を図り、基幹型地域包括支援センター設置により役割分担を明確にする。 ・高齢者総合相談窓口職員の相談対応力の強化を図る。 ・広報などにより認知症に関する普及・啓発を積極的に行い、教育委員会や自治振興会等と連携を図りながら認知症サポーター養成講座を実施する。

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
48	災害時要援護者避難支援事業	長寿介護課・社会福祉課	要改善	要援護者登録、個別支援計画の作成・更新等を継続実施しながら、地域支援団体と連携し、地域での個別支援計画の活用方法の検討時に可能な支援を行っていく。関係課と平常時における避難訓練等での活用に向け、関係課と共通認識を図りながら各課において役割分担を行っていく。
49	人権啓発推進事業	人権推進課	要改善	他課が所管する補助金制度と連携してセミナー事業の実施を検討する。 より多くの若年層の集客を図るため、人権セミナーのうち1回を会場を鳴門教育大学講堂で実施するとともに、同セミナーを同大学の授業の一環として取り入れていただくとともに、市民向けの公開講座とすることで、より一層の大学との連携を図っていく。
50	女性子ども支援事業	人権推進課	要改善	他自治体に対し、DV被害者の存在と被害者支援の必要性を理解してもらい、DV被害者の自立支援の広域的な協力体制の構築を目指す。 また、県の婦人相談所と連携し、他市町村での配偶者暴力相談支援センターの設立を働きかけていく。 鳴門市民からのDV被害相談・支援に支障をきたさないよう、市外の相談者に対する支援について、一定のルール化を検討する。
51	人権文化祭開催事業	人権福祉センター	要改善	①より一層の人権意識の普及・高揚を図ると共に、さらなる、参加者の増加を図る為、周知方法の拡充、展示作品の会場を増やすことを検討します。 ②小中学校・キョーエイ鳴門駅前店4階・図書館、人権セミナーとの同時開催だけでなく、さらに他課の研修会や講演会及びイベント・鳴門教育大学など、作品の出品及び移動展示の維持と内容充実にも努め、市民や他課と協働して人権文化祭を拡充します。
52	地域生活支援事業	社会福祉課	現状維持	
53	心身障害者等無料バス優待事業	社会福祉課	現状維持	
54	子どものまち推進事業	子どもいきいき課	現状維持	
55	鳴門市子ども・子育て支援事業計画策定事業	子どもいきいき課	現状維持	
56	放課後児童健全育成事業	子どもいきいき課	現状維持	
57	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	子どもいきいき課	現状維持	

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
58	ブックスタート事業	子どもいきいき課	現状維持	
59	子育て支援体制整備事業(保育所等巡回相談事業)	子どもいきいき課	現状維持	
60	次世代育成支援対策施設整備事業	子どもいきいき課	現状維持	
61	ファミリーサポートセンター事業	子どもいきいき課	現状維持	
62	市営住宅ストック活用事業	まちづくり課	現状維持	
63	木造住宅耐震診断・改修支援事業	まちづくり課	要改善	制度周知の充実を図るため多様な媒体を活用した積極的なPRに努める。
64	簡易耐震リフォーム支援事業	まちづくり課	要改善	制度周知の充実を図るため多様な媒体を活用した積極的なPRに努める。
65	市営住宅家賃滞納整理事業	まちづくり課	現状維持	
66	排水機場樋門整備事業	土木課	現状維持	
67	道路橋梁耐震化・長寿命化事業	土木課	拡充	今後老朽化する道路橋梁の増大に対応するため、長寿命化修繕計画を基に、予防的な修繕及び計画的な架替えへと政策転換を図り、費用を縮減し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。
68	河川改良事業	土木課	現状維持	
69	公共下水道維持管理事業(雨水)	下水道課	現状維持	

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
70	公共下水道整備事業(汚水)	下水道課	現状維持	
71	下水道普及促進事業	下水道課	現状維持	
72	合併処理浄化槽普及促進事業	下水道課	要改善	水環境の改善に向けて、生活排水処理対策の推進や合併処理浄化槽への転換の必要性等について、積極的に啓発活動に取り組んでいく。
73	ドイツ村公園整備事業	公園緑地課	現状維持	
74	鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業	公園緑地課	現状維持	
75	地域経済活性化推進事業(エコミックガーデニング)	商工政策課	現状維持	
76	地場産品振興事業	商工政策課	要改善	大谷焼や塩、足袋など伝統地場産品と言われる商品以外にも、本市でしか製造されていない製品・商品の掘り起しを行い、物販店やホームページ、パンフレットなど様々な機会を通じてPRを行う。また、事業所の新商品開発や販路開拓への支援策を導入する。 ※エコミックガーデニングの一環として実施している企業ニーズ調査などを通じて事業所の掘り起しや新たな企業支援策の手法について検討を図る。
77	中心市街地活性化推進事業	商工政策課	現状維持	
78	企業誘致推進事業	商工政策課	現状維持	
79	鳴門市合同就職面接会開催事業	商工政策課	現状維持	
80	なると観光ブランド化推進事業(鳴門公園の世界遺産化に向けて)	観光振興課	現状維持	

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
81	阿波踊り振興事業	観光振興課	拡充	アニメや鳴門観光大使との連携・タレントの招へいなど、阿波おどり以外のエンタテインメントとの融合や県外阿波おどり連の招へいにより、交流人口増加を図る。 また、本四高速道路への全国共通料金制度の導入を契機とし、関西圏をターゲットにポスター・チラシの掲示等、広告宣伝戦略や旅行会社への積極的なアプローチを実施することにより、県外からの観光客誘致を図る。
82	観光ボランティアガイド育成事業	観光振興課	現状維持	
83	観光推進体制強化事業(観光協会の組織力強化)	観光振興課	現状維持	
84	瀬戸内四都市広域観光推進事業	観光振興課	現状維持	
85	コンベンション誘致支援事業	観光振興課	現状維持	
86	「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業	観光振興課	現状維持	
87	「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業	観光振興課	現状維持	
88	「頑張れ！ヴォルティス」なると観光ブランド化・ホームタウン連携事業	ヴォルティス支援室	現状維持	
89	農漁業6次産業化推進事業	農林水産課	現状維持	
90	ブランド産地推進事業(農業)	農林水産課	要改善	鳴門市外・県外での鳴門ブランドのPRについては、毎年、補助金等を活用し、JAや生産者グループが首都圏や京阪神地域などの大消費地において積極的に取り組んでいる。鳴門ウチノ海新鮮市については、生産者が自立し主体的に取り組むことが出来るように、農業振興の観点から行政としての支援方法を検討していく。また、一人でも多くの生産者(農業者)の参加を促していく。

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
91	農業担い手育成対策事業(新規就農者養成塾)	農林水産課	要改善	相当な事務量に対応できる体制作りを検討する必要がある。
92	地産地消推進事業	農林水産課	要改善	鳴門ウチノ海新鮮市については、生産者が自立し主体的に取り組むことが可能となるよう、行政としての支援方法を検討していく。また、地産地消の推進を図るため一人でも多くの生産者(農業者・漁業者)の参加を促していく。平成22年度に策定した食育基本計画の進捗管理については、各部課連携による効率化を図るなかで取り組む。
93	農地・水保全管理支払交付金事業	農林水産課	現状維持	
94	鳥獣被害対策事業	農林水産課	現状維持	
95	徳島県海面環境保全推進事業(掃海事業)	農林水産課	現状維持	
96	ブランド産地推進事業(水産)	農林水産課	現状維持	
97	消防車両等整備事業	消防総務課	現状維持	
98	消防救急無線デジタル化事業	予防課	現状維持	
99	救急救命士等養成事業	予防課	現状維持	
100	浄水場施設耐震化事業	水道企画課	要改善	アセットマネジメントの手法を用いて中長期的な視点での更新需要・財政収支見通しの検討を行い、将来の更新需要に対応した資金確保策の具体化や財源の裏付けを有する計画的な更新投資の実施を目指す。
101	競艇場施設耐震化事業(競艇場施設の改築)	競艇事業課	現状維持	
102	競艇事業経営基盤強化推進事業	競艇事業課	現状維持	

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
103	学校給食のセンター化事業	教育総務課	現状維持	
104	地場産品の活用と食育の推進事業	教育総務課	要改善	平成28年度稼働を目途として、新学校給食センターの建設を計画しているところであり、その基本方針の一つとして地場産品による郷土食豊かな献立を掲げている。具体的には、地元生産者や生産者団体と給食センターとの協力体制を確立し、食材の一括購入システムを構築したいと考えている。このことにより、正確な地場産品の活用率の把握が可能となる。
105	学校施設耐震化推進事業	教育総務課	拡充	非構造部材についても、計画的に対策を進めるため、事業を拡充する。
106	学校における太陽光発電装置推進事業	教育総務課	拡充	国・県の補助金制度の動向などを注視する中で、学校施設整備の一環として、総合的な観点から、導入について検討していく。 また、環境担当部局と協議の上、民間活力を活用した学校施設の屋根貸し等についても、方針を検討していく。
107	学校安全施設整備事業	教育総務課	現状維持	
108	学校(園)評価システム推進事業	学校教育課	現状維持	
109	学校づくり計画推進事業	学校教育課	現状維持	
110	鳴門市学校・幼稚園防災対策事業	教育総務課・学校教育課	現状維持	
111	預かり保育事業	学校教育課	現状維持	
112	幼児教育支援センター事業	学校教育課	現状維持	
113	特別支援教育推進事業	学校教育課	現状維持	

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
114	学校図書館サポート推進事業	学校教育課	現状維持	
115	学園都市化構想連携協力推進事業	学校教育課	拡充	平成25年度から鳴門町地区をモデル地区として取組を開始したところであり、まずは、モデル地区においての取組を充実することが必要であるため、6校園の校長(園長)もメンバーとする「総合調整プロジェクト」で課題や効果を検討し、課題解決や新たな取組について協議を進め、毎年度の取組を定める実施計画を策定する。さらに、将来的な方向性に向けて、鳴門教育大学と検討を進める。
116	外国語教育推進事業	教育支援室	拡充	英語能力判定テストや英検受験料の補助事業等の実施の効果を検証しながら、運用方法についてさらに改善していく。また、児童生徒の英語力やコミュニケーション能力の向上に資するために、その効果的な活用方法を見直しつつ、ALTという人的財産を生かす事業を積極的に企画していく。さらには、平成30年度の小学校3年生からの外国語活動スタートに向けて、ALTの増員を検討する。
117	福永家住宅・塩田保存活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
118	鳴門板野古墳群整備活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
119	板東俘虜収容所整備活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
120	人権地域フォーラム開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
121	ヒューマンライツメッセージなると開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
122	人権教育研究大会開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
123	鳴門市人権教育推進協議会支援事業	生涯学習人権課	現状維持	
124	各種学級(女性・成人・高齢者学級)開設事業	生涯学習人権課	要改善	① 新たな受講生を増やすために、各学級開設公民館での周知広報を強化する。 ② より受講者の満足度を向上させるため、講座内容を調査検討しニーズに応えることができる内容としていく。
125	公民館活用推進事業	生涯学習人権課	現状維持	

平成26年度行政評価結果一覧

No	事業名	担当	評価結果	改革の方向性
126	放課後子ども教室推進事業	生涯学習人権課	現状維持	
127	鳴門市体育協会運営支援事業	体育振興室	要改善	体育協会の加盟団体に対するアンケート調査及びヒアリングを実施し、現状と課題を把握した上で、スポーツ推進審議会において、今後の支援のあり方を審議・検討する。
128	総合型地域スポーツクラブ支援事業	体育振興室	要改善	総合型地域スポーツクラブへの支援のあり方については、鳴門市スポーツ推進審議会において推進計画を策定後に審議する。
129	市民総参加型スポーツイベント実施事業	体育振興室	要改善	チャレンジデーの開催について早めのPR活動を行うとともに、事業所への参加依頼や量販店前での参加報告の受付など、参加報告方法を見直し、チャレンジデーの参加者数を的確に把握し、参加率の向上に取り組む。
130	NPO法人との協働による図書館運営事業	図書館	拡充	平成26年10月より、開館時間を9:00～19:00(開館日全て)とし、NPO法人に窓口業務委託の拡大を行う。

評価区分	事業数
廃止	0
要改善	31
現状維持	88
拡充	11
計	130